

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社リスキル 上場取引所 東
 コード番号 291A URL <https://www.recurrent.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 航
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 高橋 直樹 TEL 050 (5530) 2815
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,701	-	674	-	663	-	434	-
2024年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	216.61	-
2024年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2024年3月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の実績及び2024年3月期第3四半期並びに2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,711	1,378	80.5
2024年3月期	888	660	74.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,378百万円 2024年3月期 660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,934	30.4	667	65.9	657	62.8	422	48.2	208.91

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 3. 2025年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（80,900株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,080,900株	2024年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,004,413株	2024年3月期3Q	－株

- （注） 1. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2. 当社は、2024年3月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の期中平均株式数については、記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(会計方針の変更に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期累計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

社会人教育に関する昨今の動向としては、経営環境の急速な変化に対応するための人材戦略の一つとして「リスキル・学び直し」が掲げられており、日本国内において社会人教育の重要性が叫ばれております。労働生産性向上や人的資本経営に関する注目は高く、事業環境は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社は「一人でも多くの人に社会人教育を届ける」のミッションのもと、企業の人材育成の課題解決を通じて、社会人になっても学ぶのが当たり前の社会を創ることを目指し、事業を展開しております。当社では多種多様な研修コンテンツを用意しており、当第3四半期累計期間においても、多くの研修を提供することができました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,701,592千円、営業利益674,533千円、経常利益663,235千円、四半期純利益434,171千円となりました。

なお、当社は人材育成事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,711,981千円となり、前事業年度末に比べ823,165千円増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ732,250千円増加し、1,561,164千円となりました。これは主に、現金及び預金702,428千円、売掛金が47,050千円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ86,685千円増加し、146,587千円となりました。これは主に、投資有価証券が84,775千円、繰延税金資産が1,271千円増加したこと等によります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ4,229千円増加し、4,229千円となりました。これは、株式交付費が4,229千円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、333,850千円となり、前事業年度末に比べ105,637千円増加いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ105,637千円増加し、333,850千円となりました。これは主に、未払法人税等が96,944千円、未払消費税等が21,150千円増加し、契約負債が15,459千円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,378,130千円となり、前事業年度末に比べ717,527千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が434,171千円増加したこと、資本金、資本準備金がそれぞれ138,808千円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の営業利益は、2024年12月17日に公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載した業績予想を上回る結果となりました。これは、当第3四半期累計期間の売上高が予想を上回った一方で、販売費及び一般管理費が予想を下回る推移をしたためであります。なお、2025年3月期の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,304	1,440,732
売掛金	59,957	107,007
貯蔵品	16,848	591
前払費用	10,824	11,897
その他	2,980	954
貸倒引当金	-	△19
流動資産合計	828,914	1,561,164
固定資産		
有形固定資産	9,711	8,501
無形固定資産	-	1,070
投資その他の資産	50,190	137,015
固定資産合計	59,902	146,587
繰延資産		
株式交付費	-	4,229
繰延資産合計	-	4,229
資産合計	888,816	1,711,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,634	18,292
未払金	24,999	32,693
未払消費税等	33,388	54,538
未払法人税等	75,334	172,278
未払費用	27,255	32,885
契約負債	18,705	3,245
賞与引当金	18,695	11,544
その他	3,200	8,371
流動負債合計	228,213	333,850
負債合計	228,213	333,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	188,808
資本剰余金	176,216	315,024
利益剰余金	432,712	866,884
株主資本合計	658,928	1,370,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,674	7,414
評価・換算差額等合計	1,674	7,414
純資産合計	660,602	1,378,130
負債純資産合計	888,816	1,711,981

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,701,592
売上原価	637,311
売上総利益	1,064,281
販売費及び一般管理費	389,747
営業利益	674,533
営業外収益	
受取利息	67
キャッシュバック収入	539
その他	27
営業外収益合計	634
営業外費用	
株式交付費	11,931
その他	0
営業外費用合計	11,931
経常利益	663,235
税引前四半期純利益	663,235
法人税、住民税及び事業税	233,371
法人税等調整額	△4,306
法人税等合計	229,064
四半期純利益	434,171

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、人材育成事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月17日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年12月16日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による80,900株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ138,808千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が188,808千円、資本剰余金315,024千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,514千円

(注) 当社は、前第3四半期累計期間において四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期累計期間の減価償却費は記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少(減資)について)

当社は、2025年1月8日開催の取締役会において、2025年3月26日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)招集のための基準日設定及び本臨時株主総会の開催並びに本臨時株主総会の付議議案(資本金の額の減少)について決議することを決議いたしました。

1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

本臨時株主総会において、議決権を行使することのできる株主を確定するため、2025年1月31日(金)を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、本臨時株主総会において、議決権を行使できる株主といたします。

(1) 基準日: 2025年1月31日

(2) 公告日: 2025年1月16日

(3) 公告方法: 電子公告 (<https://www.recurrent.jp/corp/ir/ir-publicnotices>)

2. 減資の目的

当社の今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

なお、本件は純資産の部の科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式総数の変動はないため、業績に与える影響はなく、また、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。

3. 減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額188,808,220円を138,808,220円減少して、50,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更することなく、資本金の額を減少するものであり、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

4. 減資の日程(予定)

(1) 取締役会決議日	2025年1月8日
(2) 債権者異議申述公告日	2025年2月21日(予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2025年3月25日(予定)
(4) 臨時株主総会決議日	2025年3月26日(予定)
(5) 減資の効力発生日	2025年3月26日(予定)

5. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目内の振替処理であるため、当社の純資産額に変更を生じさせるものではなく、業績に与える影響は軽微であります。なお、本件は、本臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。